



貴州省「令和4年度 エコ文明と環境保全分科会」

The 11th East Asia Local and Regional Government Congress

令和4年度は、中国・貴州省主催、奈良県共催により、「グリーン経済による質の高い地域発展へ」をテーマに「エコ文明と環境保全分科会」をオンラインで開催した。なお、奈良県ではサテライト会場を設置し、奈良県の事例発表及び分科会の視聴を行った。

開催概要

- ◆日時 令和4年7月26日（火）15：00～17：00
 - ◆主催 中国・貴州省 共催 奈良県
 - ◆奈良県会場（サテライト会場）
奈良春日野国際フォーラム 会議室1・2
 - ◆テーマ 「グリーン経済による質の高い地域発展へ」
 - ◆プログラム
 - (1) 開会 主催者挨拶 貴州省副省長 蔡朝林（メッセージ動画上映）
共催者挨拶 奈良県知事 荒井正吾（メッセージ動画上映）
 - (2) 基調講演
「エコ文明理念を実行し、グリーン農業の発展を促進」
講師 貴州省農業農村庁党員グループ副書記・副庁長 胡継承
 - (3) 会員地方政府事例発表
中国・四川省成都市、日本・奈良県、中国・甘肅省敦煌市、
インドネシア・西ジャワ州
質疑応答・意見交換
 - (4) 特別ゲストスピーチ 駐大阪中国総領事館総領事 薛劍
 - (5) 閉会 閉会挨拶 貴州省外事弁公室党員グループメンバー・省人民対外
友好協会専任副会長 蔣紅
- 記念撮影

○開会 主催者挨拶 貴州省副省長 蔡朝林

- ・貴州省は、西部地域に唯一・中国第一陣の国家生態文明試験区として、グリーン低炭素発展に向けた独自路線を突き進んできた。
- ・グリーン発展の推進は、生態文明の構築の上で重要な任務であり、経済社会の持続可能な発展においても避けられない道程である。分科会をきっかけに相互の理解を深め、手に手を取ってグリーン経済の発展の未来を切り拓いていけることを願っている。

共催者挨拶 奈良県知事 荒井正吾

- ・奈良県は、2050年までに温室効果ガスの実質排出量ゼロを目指すことを表明している。
- ・持続可能な経済発展を実現していくためには、地方政府レベルの実践的な取組が極めて重要な意味を持つ。地方政府の共通する課題について会員間で学び合うことは非常に有意義なことであると考えており、今回の分科会を通して、今後の議論や成果に繋がることを期待している。

○基調講演 講師 胡 継承

「エコ文明理念を實行し、グリーン農業の発展を促進」

- ・貴州省は、農業の全体的な総合開発に適しており、「澄んだ水と緑の山こそ金山・銀山である」という理念のもと、農業廃棄物資源化利用、化学肥料・農薬の減量化や効率化などの一連のグリーン生産技術を推進してきた。農業の近代化発展は貴州省の質の高い発展の重要なステップであり、地域に見合った方法で、ハイテクを用いた農業の近代化発展と伝統的な農耕文化保護に取り組んでいる。
- ・環境に優しく資源集約的な、持続可能な発展というのは、貴州省で芽生えており、グリーン農業の発展の未来は素晴らしいものになると信じている。

○会員地方政府事例発表

<成都市>：「成都のグリーン・低炭素化発展パターン」

成都市社会科学院 同城化研究所副研究員 唐 艶

- ・成都市は、太陽光エネルギー、水素エネルギー、リチウム電池、グリーン・低炭素サービスの4つの主要分野に焦点を当てたグリーン・低炭素化産業発展の推進、エネルギー消費構造の転換の推進、第3次産業の発展を促す新たな消費を創出する取組を行っている。さらに、グリーン発展の新たなパターンを構築するために、産業圏の建設と産業チェーンの強化、都市空間の配置や交通構造の最適化、エネルギー構造の調整に力を注いでいる。

<奈良県>：「奈良県における脱炭素社会の構築に向けた取組について」

水循環・森林・景観環境部長 塩見 浩之

- ・奈良県は、脱炭素社会の構築に向け、2050年までに温室効果ガスの実質排出量ゼロを目指すことを表明しており、政策体系として、「温室効果ガスの排出削減」と「二酸化炭素吸収源の整備」の両輪で推進している。また、新たな森林環境管理制度を導入し、本県独自の森林管理を行うなど、県土面積の約8割が森林で、南部東部は丘陵・山岳が多い本県の特徴を活かした取組を実施している。

<敦煌市>：「文化力+ゼロ炭素によるシルクロードの千年古都の変貌と新たな栄光の継続を促進」

敦煌市委副書記・市長 朱 建軍

- ・敦煌市は、かつて古代シルクロードの重要な中心都市だった。近年、敦煌市はエコ経済とグリーン産業を精力的に発展させてきた。砂漠化防止・環境整備のための開発システムを構築し、水資源配分の最適化等の取組により、乾燥した気候や水資源不足などの制約要素に対応している。今後、敦煌市は低炭素、循環型、清潔なスマート観光をさらに展開させ、豊富な太陽エネルギー資源を利用して、太陽光発電、太陽熱、風力、エネルギー貯蔵などの新しいエネルギー産業の一層の発展を促す。グリーン経済の質の高い発展を促進するため、敦煌市は、微力ながら、東アジアの各地方政府とのさらなる協力・交流に貢献したいと思う。

<西ジャワ州>：「グリーン経済」

西ジャワ州環境庁長官 プリマ・マヤニティマス

- ・西ジャワ州は、廃棄物管理問題に対し、より近代的な技術での廃棄物処理及び最終処理場構築や、地域の廃棄物管理を行っており、これらの技術は廃棄物の経済的価値を見出し、さらに管理を改善することが期待される。そのほか、環境文化村、ごみ銀行といったコミュニティレベルでの環境管理活動や、デジタルプラットフォームテクノロジー企業と連携した廃棄物管理・削減の取組支援を推進している。このほか、農業従事者がデジタルメディアを使用して効率と効果を高め、それによって経済・福祉を改善するため、ミレニアルファーマー育成プロジェクトを実施している。

○特別ゲストスピーチ 駐大阪中国総領事館総領事 薛 劍

・中日両国間はもちろん、東アジアの各国同士でもグリーン低炭素の分野における交流と協力を深め、東アジアの平和発展の美しい未来を切り開けることを期待している。

○閉会挨拶 貴州省外事弁公室党員グループメンバー・省人民対外友好協会専任副会長 蔣 紅

・今回の分科会では、テーマについて意見やノウハウが共有され、国際協力の新たな場面が開かれた。会員地方政府とともに、共通のグローバルガバナンスを通して、交流と協力をさらに強化していくことで、地域の人々に利益のある美しい未来をつくっていきけるだろう。



主催者挨拶【貴州省 蔡副省長】



主催者挨拶【奈良県 荒井知事】



基調講演【貴州省農業農村庁 胡副庁長】



事例発表の様子【奈良県】



事例発表の様子【西ジャワ州】



質疑応答・意見交換等の様子



<エコ文明と環境保全分科会参加者>

奈良県会場参加 国内会員地方政府等 6機関 27名

オンライン参加 国内・海外会員地方政府等 33機関 96名

合計 37機関 123名 ※奈良県会場・オンライン両方に参加・・・2機関

【会員地方政府】34地方政府

中国：江蘇省、安徽省、貴州省、陝西省、成都市、西安市、洛陽市、揚州市、宿州市、
済州市、臨沂市、東營市、都江堰市、敦煌市

インドネシア：西ジャワ州

フィリピン：バレル市

韓国：京畿道、忠清南道、慶州市

ベトナム：ベッチ市

日本：石川県、山梨県、静岡県、和歌山県、鳥取県、徳島県、香川県、熊本県、多賀城市、
甲府市、奈良県、橿原市、三宅町、広陵町

【特別会員】3機関

在大阪中華人民共和国総領事館、日本貿易振興機構（JETRO）、
国連世界観光機関（UNWTO）駐日事務所